

## 一般調査報告書

### 欧州における外国直接投資受入実績について

去る6月1日、世界各国に拠点を置く米国系コンサルティング企業、アーンスト・アンド・ヤング社（Ernst&Young：以下E&Y社）が欧州の投資環境についてのレポートを発表し、2009年における欧州各国の外国直接投資の受入実績と2010年の展望を発表しました。

このレポートはロシア・トルコまで含めた欧州全体を対象にしたもので、主に外国直接投資の案件数及び外国直接投資による雇用創出効果に着目しています。

フランスの新聞各紙もこの発表を記事に取り上げ、フランスが外国直接投資の受入実績において欧州第2位の座をキープしたこと、しかしながら少しずつシェアを下げつつあってドイツの接近を許していること、中国やインドなどの有力な新興国からの投資の受け入れなどでフランスが立ち遅れていることなどを報道しています。

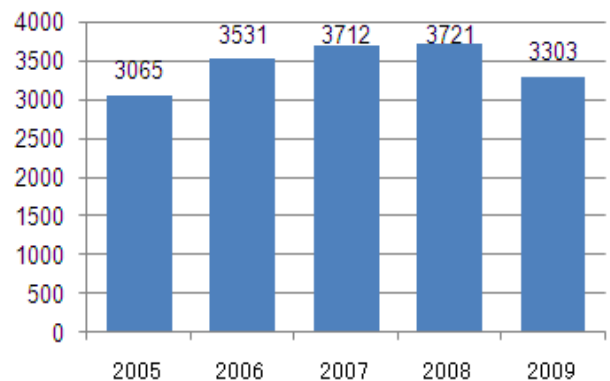
今回の報告書では、このE&Y社のレポートに基づき、欧州における外国直接投資受入の実績と展望についてまとめたいと思います。

#### 1 2009年の欧州における外国直接投資受入の概況

国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば2009年における世界の外国直接投資総額は1兆400億ドルで、これは前年比で39%の減にあたります。これを欧州に限ってしてみると外国直接投資受入総額は3735億ドル（世界全体の外国直接投資総額の36%）で、前年比約28%の減でした。2008年に発生した経済危機の影響を受けて外国直接投資そのものが縮小したことを物語る数字ですが、一方で欧州分に限って言えば経済危機の影響は世界全体が被った影響よりも比較的にしても小さかったと言えます。なお、同時期の日本における外国からの直接投資受入実績は114億ドル（前年比-53.4%）、フランスは650億ドル（前年比-35.5%）でした。

外国直接投資の総額が減少すれば、当然のこととして外国直接投資案件の件数及び外国直接投資による雇用数も影響を受けます。この点について、E&Y社のレポートは、2009年の欧州における外国直接投資案件件数について前年比11%の減の3,303件、雇用数としては同16%減の124,923人であったとしています。

対欧州投資案件件数の推移



## 2 欧州への投資元について

E & Y社のレポートによれば、欧州各国に外国直接投資している主な国はアメリカ以外では同じ欧州内のドイツ、フランスそしてイギリスです。その一方で、いわゆるBRICsなどの近年発展が著しい国も存在感を増しているようです。特に中国は対欧州投資総額において世界第8位につけています。また、雇用創出効果に関してもBRICsは外国直接投資による雇用創出効果の10%を占めていますが、特に中国・インドの投資による効果は大きく、中国は3番目、インドは8番目にそれぞれ多くの雇用を創出しているそうです。(ちなみに日本からの欧州への直接投資は、雇用ベースでみて7番目にあたります。)

## 3 投資分野の内訳について

E & Y社のレポートでは、欧州をコソボ及びモンテネグロを除いたユーロ圏にイギリス、北欧諸国、スイスを加えた西ヨーロッパと、旧東欧諸国を中心にした中央・東ヨーロッパに分けて、雇用維持・創出数の投資分野別内訳を提示しています。

これによると、西ヨーロッパにおいては、全体で18%のマイナスを記録し、特に製造業及びコールセンター代行業などのビジネスサービスなどの減少が著しい一方で、食品・小売業などでの投資が大幅に増加していることが分かります。自動車については、販売不振の中でも前年比5%の増を記録していますが、これはBMWやタタモーターズがイギリスにおける事業を拡大した案件や、フォルクスワーゲンがスペインに新たな製造拠点を設置したことなどを反映しているようです。

一方、中央・東ヨーロッパにおいては、西ヨーロッパほど減少しなかったものの、やはり14%の減は免れませんでした。内訳では、エレクトロニクス、コンピューターなどの分野で大幅な伸びを示しているものの、そのほかの製造業は軒並み投資が減少しています。ただし、自動車についての減

西ヨーロッパにおける外国直接投資による雇用維持・創出数

順位	産業セクター	雇用維持・創出数		前年比増減	2009全体比
		2008	2009		
1	自動車	5,865	6,158	5%	10%
2	ビジネスサービス	10,891	5,695	-48%	10%
3	ソフトウェア	5,473	4,324	-21%	7%
4	機械・機械部品	7,674	3,837	-50%	6%
5	エレクトロニクス	3,249	3,711	14%	6%
6	食品	2,836	3,549	25%	6%
7	運輸	3,475	3,184	-8%	5%
8	電機	3,113	2,419	-22%	4%
9	製薬	3,429	2,329	-32%	4%
10	小売	1,254	2,047	63%	3%
	全 体	72,737	59,314	-18%	100%

中央・東ヨーロッパにおける外国直接投資による雇用維持・創出数

順位	産業セクター	雇用維持・創出数		前年比増減	2009全体比
		2008	2009		
1	自動車	27,266	27,002	-1%	41%
2	食品	5,811	5,426	-7%	8%
3	エレクトロニクス	2,320	4,811	107%	7%
4	機械・機械部品	4,937	3,774	-24%	6%
5	コンピューター	1,390	2,800	101%	4%
6	窯業・土石	2,209	2,459	11%	4%
7	電機	3,365	1,997	-41%	3%
8	小売	1,555	1,500	-4%	2%
9	家具・スポーツ用品	1,781	1,393	-22%	2%
10	プラスチック・ゴム	3,800	1,341	-65%	2%
	全 体	76,629	65,609	-14%	100%

少幅は1%と小さくなっており、これは中国からの積極的な投資に下支えされた結果であると分析されています。

西ヨーロッパと中央・東ヨーロッパを比較すると、西ヨーロッパにおいてはビジネスサービス、小売りなどの第2.5次産業から第3次産業への投資が目立つのに比して、中央・東ヨーロッパでは第2次産業への投資が多いことがわかります。これは、人件費が相対的に安価である東ヨーロッパに製造業がシフトしている状況を反映しています。

#### 4 欧州主要国の外国直接投資受入状況について

E & Y社のレポートでは、雇用維持・創出数と投資案件数について、各国別に掲出するとともに、投資受入状況についての分析もしています。雇用維持・創出数と投資案件数については、下掲のとおりです。

外国直接投資による雇用維持・創出数					外国直接投資案件数				
順位		雇用維持・創出数	全体比	昨年比	順位		投資案件数	全体比	昨年比
1	イギリス	20,017	16%	-1%	1	イギリス	678	21%	-1%
2	フランス	13,298	11%	+2%	2	フランス	529	16%	+1%
3	ロシア	11,734	9%	-9%	3	ドイツ	418	13%	+7%
4	トルコ	10,819	9%	+481%	4	スペイン	173	5%	-18%
5	ポーランド	7,491	6%	-52%	5	ロシア	170	5%	+19%
6	ハンガリー	7,112	6%	-40%	6	ベルギー	146	4%	+3%
7	ルーマニア	6,384	5%	-44%	7	オランダ	108	3%	-7%
8	スロヴァキア	5,262	4%	+44%	8	ポーランド	102	3%	-42%
9	スペイン	5,212	4%	+3%	9	イタリア	100	3%	+4%
10	ドイツ	4,928	4%	-57%	10	アイルランド	84	3%	-22%

また、イギリス、フランス及びドイツの各国別の状況は以下のとおりです。

##### (1) イギリス

イギリスは、2009年の欧州における外国直接投資による雇用維持・創出数の16%（約2万人）、案件数の21%にあたる投資を受け入れており、少なくとも過去5年間にわたって投資先としてのトップの座をキープしています。これを部門別に見ると、金融サービス（この部門の西ヨーロッパ全体の投資案件数の27%）、ビジネスサービス（同30%）、IT関連（同36%）が目立ちます。また、旧宗主国としての関連もあるからか、インドからの投資が多いのも特徴の一つになっています。

##### (2) フランス

フランスは欧州における外国直接投資による雇用維持・創出数の11%、外国直接投資案件数の16%を集め、欧州第2位の座をキープしています。特に製造業部門では欧州内の外国直接投資案件数の18%を占め、欧州内でトップの投資先でした。この製造業に対する投資は特に航空宇宙分野への投資であり、約1千人分の雇用を生み出しています。また、サービス業への投資も多く、外国投資案件数の15%を誘致し、イギリスに次ぐ第2位の投資先でした。フランスが特に特徴的だったのは、他の国々が経済危機の影響を受けて受入投資額を大きく減らしているなかで受入投資額を微

増させている点であり、これはフランス経済が他の欧州諸国に比べて多様性・安全性が高かったために、危機の影響が比較的薄かったものと分析されています。

### (3) ドイツ

欧州内第3位の外国直接投資受け入れ国は、投資計画件数の13%を誘致したドイツです。2008年に比べ、案件数では7%増加しています。しかしながら、雇用維持・創出数については、昨年比-57%と大きく落ち込んでおり、これはビジネスサービス、IT関係と製造業の一部（機械・機械部品など）の分野で投資が冷え込んだ結果によるものと推測されています。また、高い製造技術を背景に、中国からの投資が多いのも特徴の一つとなっています。

## 5 2010年の展望と外国直接投資の獲得を目指した政策に関する提言について

E&Y社のレポートでは、2010年の外国直接投資の展望について、世界全体の外国直接投資額の3分の1がEU諸国に向けられるものと予想しています。これは欧州の中でもとりわけEU諸国について、経済の安定性が高いことが評価されるためであるとのことです。（一方で、中央・東ヨーロッパについては、政治・経済の安定性への不安から、外国直接投資の案件数は停滞するものと予想しています。）

また、今後の成長分野として情報通信分野、エネルギー関連、金融、環境関連産業を挙げており、これら分野への外国直接投資が増えることを予想しています。

また、このレポートでは、企業経営者へのアンケートを通して、外国からの直接投資を獲得するために各国政府は何をすべきかを以下のように指摘しています。

(1) 経営者による自由な経営活動を保障し、中小企業の事業活動を支援するべきである。

併せて、中小企業による技術開発や経営革新を支援することも提案しています。

(2) 環境ビジネスを強力に推進すべきである。

環境ビジネスの推進については、2つのメリットが提案されています。一つは環境ビジネスの振興を図るなかで既存の中小企業の技術が活かされるようになるであろうということ、2つめは環境ビジネスに関して既に高いポテンシャルを持っている欧州がマーケットリーダーになりうる、ということです。

(3) サービス産業が欧州の最有力産業になることを見越した政策を実施すべき。

IT若しくはICTと呼ばれる情報技術産業、エネルギー、金融サービス業が欧州にとっての最有力産業になることを見越し、これらサービス産業の振興をめざして具体的な政策を実施するよう提案しています。

## 6 おわりに

2010年の世界経済に関してはさまざまな予測がありますが、緩やかな回復傾向にあるとする点でおよそ一致しているものと思われます。国際通貨基金(IMF)による2010年4月時点での予測では、2010年の世界経済の成長率を4.2%と予測しています。しかし、米国が3.1%、中国が10%、インドが8.8%という好調な成長率が見込まれている一方で、日本については1.9%、ユーロ圏は1.0%とかなり低めに予想されています。

外国直接投資についても、高い経済成長率を反映してBRICs、特に中国・インド

への投資がさらに大きくなる点でほぼ一致しているところですが、先にも述べたとおり、欧州地域への投資もこれまでどおり全世界の投資総額のおよそ3分の1という大きな割合を占めることには変わりないようです。これは欧州地域の経済規模の大きさによるものではありませんが、一方で、環境・エネルギー分野での先進性への高い評価を反映したものでもあります。

外国投資には、モノ・カネが国境を越えて動くという直接的な経済効果だけでなく、雇用創出効果、技術移転、新しい経営手法の導入という点で大きなメリットがあるため、各国がその呼び込みを積極的に進め、競い合っています。

特に欧州においては、経済・雇用面で外国直接投資に頼る部分が他の地域に比べて大きいことが指摘されています。今後においても欧州が「魅力的な」投資先であり続けられるかどうかは、私たち日本・日本人にとっても直接的な影響を持ちうるとともに、参考にすべき動向であると思われます。

※ 本文中のグラフの出典はいずれも Ernst&Young 社「European Attractiveness Survey」に拠ります。